

平成19年6月27日

# JFEスチール株式会社

第4期  
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P2 ~P4

連結損益計算書 ————— P5

連結株主資本等変動計算書 ————— P6

連結注記表 ————— P7 ~P14

(表紙を含み全14ページ)

【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	19,554		24,857	
2 受取手形及び売掛金	355,381		426,917	
3 棚卸資産	488,184		524,360	
4 繰延税金資産	38,540		36,610	
5 その他	113,192		123,608	
6 貸倒引当金	△1,140		△968	
流動資産合計	1,013,713	30.7	1,135,386	31.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	446,833		436,709	
(2) 機械装置及び運搬具	727,460		750,230	
(3) 土地	493,872		489,451	
(4) 建設仮勘定	63,483		44,417	
(5) その他	18,565		22,212	
有形固定資産合計	1,750,214		1,743,021	
2 無形固定資産	66,747		64,998	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	373,855		529,530	
(2) その他	100,956		93,265	
(3) 貸倒引当金	△2,121		△3,568	
投資その他の資産合計	472,690		619,227	
固定資産合計	2,289,653	69.3	2,427,246	68.1
III 繰延資産	1,106	0.0	100	0.0
資産合計	3,304,473	100.0	3,562,734	100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	313,126		361,184	
2 短期借入金	247,316		496,384	
3 一年以内償還の社債	70,000		100,000	
4 未払法人住民税等	44,597		44,713	
5 その他	346,355		366,947	
流動負債合計	1,021,396	30.9	1,369,229	38.4
II 固定負債				
1 社債	220,000		100,000	
2 長期借入金	687,914		704,831	
3 再評価に係る繰延税金 負債	14,512		14,492	
4 退職給付引当金	132,457		129,517	
5 特別修繕引当金	47,117		40,954	
6 その他	72,028		74,062	
固定負債合計	1,174,031	35.5	1,063,859	29.9
負債合計	2,195,427	66.4	2,433,089	68.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	34,914	1.1	—	—
(資本の部)				
I 資本金	239,644	7.3	—	—
II 資本剰余金	383,146	11.6	—	—
III 利益剰余金	370,268	11.2	—	—
IV 土地再評価差額金	5,599	0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金	97,456	2.9	—	—
VI 為替換算調整勘定	△21,984	△0.7	—	—
資本合計	1,074,130	32.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,304,473	100.0	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—	—	239,644	6.7
2 資本剰余金	—	—	383,146	10.8
3 利益剰余金	—	—	374,050	10.5
株主資本合計	—	—	996,841	28.0
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	110,178	3.1
2 繰延ヘッジ損益	—	—	939	0.0
3 土地再評価差額金	—	—	5,713	0.2
4 為替換算調整勘定	—	—	△19,804	△0.6
評価・換算差額等合計	—	—	97,026	2.7
III 少数株主持分	—	—	35,776	1.0
純資産合計	—	—	1,129,645	31.7
負債純資産合計	—	—	3,562,734	100.0

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 前連結会計年度欄は、前連結会計年度における「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準じて組替えて表示しております。組替えの内容につきましては組替え表に記載しております。

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		2,753,864	100.0		2,925,110	100.0
II 売上原価		1,993,369	72.4		2,164,265	74.0
売上総利益		760,494	27.6		760,845	26.0
III 販売費及び一般管理費		246,703	8.9		260,934	8.9
営業利益		513,791	18.7		499,911	17.1
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,384			1,904		
2 受取配当金	5,381			5,930		
3 持分法による投資利益	11,425			18,538		
4 受取賃貸料	6,783			7,255		
5 棚卸資産関係益	8,536			9,626		
6 その他	12,805	46,316	1.7	10,881	54,136	1.8
V 営業外費用						
1 支払利息	15,925			15,291		
2 固定資産廃却損失	12,633			14,886		
3 その他	20,840	49,399	1.9	19,925	50,103	1.7
経常利益		510,709	18.5		503,945	17.2
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	19,739	19,739	0.7	5,981	5,981	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産関係損	—			4,997		
2 投資有価証券評価損	—			1,008		
3 融雪装置自主撤去費用	—			1,036		
4 課徴金等	660			200		
5 PCB処理費用	10,965	11,625	0.4	—	7,241	0.2
税金等調整前 当期純利益		518,823	18.8		502,684	17.2
法人税、住民税 及び事業税	182,471			189,393		
法人税等調整額	△2,847	179,624	6.5	15,430	204,824	7.0
少数株主利益		3,789	0.1		1,962	0.1
当期純利益		335,409	12.2		295,898	10.1

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 前連結会計年度欄は、前連結会計年度における「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準じて組替えて表示しております。組替えの内容につきましては組替え表に記載しております。

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	239,644	383,146	370,268	993,059
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△290,722	△290,722
利益処分による役員賞与			△756	△756
当期純利益			295,898	295,898
タイ国関係会社の資産再評価益 取崩			△523	△523
土地再評価差額金取崩			△113	△113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,782	3,782
平成19年3月31日残高(百万円)	239,644	383,146	374,050	996,841

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	97,456	—	5,599	△21,984	81,071	34,914	1,109,045
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△290,722
利益処分による役員賞与							△756
当期純利益							295,898
タイ国関係会社の資産再評価益 取崩							△523
土地再評価差額金取崩							△113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,721	939	113	2,179	15,954	862	16,817
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,721	939	113	2,179	15,954	862	20,600
平成19年3月31日残高(百万円)	110,178	939	5,713	△19,804	97,026	35,776	1,129,645

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子法人等の数 184社</p> <p>主要な連結子法人等については、「営業報告書 第2 企業集団および会社の概況 5. 企業結合の状況 (2) 重要な子法人等の状況」に記載しております。</p> <p>なお、ノバエラシリコン他9社については、株式の取得により子法人になったこと、新たに設立したこと、または重要性が増加したこと等により、当期より連結の範囲に加えており、(株)JFEコールセンター他18社については合併、清算等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子法人等の名称等 JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他</p> <p>これらは、資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産および損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 182社</p> <p>連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他計5社については、重要性が増加したこと、または株式の取得により子会社になったこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、JFEスチール・フィリピン・コーポレーション他計7社については合併、清算等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 浙江傑富意金属容器有限公司他</p> <p>上記会社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 32社</p> <p>主要な持分法適用関連会社等については「営業報告書 第2 企業集団および会社の概況 5. 企業結合の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、内蒙古顎爾多斯EJM錳合金有限公司については、新たに設立したことから当期より持分法を適用しております。また、ノバエラシリコン他6社については、株式の取得により子法人となったこと、または保有株式の売却等により持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社の数 33社 (関連会社33社)</p> <p>持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、東国製鋼(株)他計3社については、株式の取得、または重要性が増加したこと等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、水島共同火力(株)他計2社については、合併等により持分法適用の関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ロ)持分法を適用していない関連会社(日伸運輸(株)他)および非連結子法人等(JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。	(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(浙江傑富意金属容器有限公司他)及び関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社(連結子法人等)の事業年度等に関する事項	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子法人等(国内4社、海外29社)の決算日は12月31日、3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子法人等については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子法人等の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外30社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。 ② 棚卸資産 主として、後入先出法による原価法によっております。 ① 有形固定資産 主として、定率法によっております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社および主要な連結子法人等においては、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>③ 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p>	<p>② 無形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、主として、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「資金業務権限規程」、「デリバティブ取引管理規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実施しております。
(7) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
(8) 在外連結子会社の会計処理基準	—	在外連結子会社は、各国で一般に認められた会計処理基準によっております。
(9) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社(連結子法人等)の資産及び負債の評価に関する事項	連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,092,929百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
2 企業結合に係る会計基準等	—	<p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,242,668百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,271,881百万円
2	担保に供している資産 有形固定資産 57,657百万円 無形固定資産 39 投資有価証券 12,444	2	担保に供している資産 有形固定資産 45,086百万円 無形固定資産 40 投資有価証券 9,216 投資その他の資産の「その他」 438 (注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に 供しているもの 41,109 上記に対応する債務 短期借入金 2,534 長期借入金 7,172 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金 の供託 (注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るも の 短期借入金 911 長期借入金 745  上記には質権設定を予約したものが、以下の通 り含まれております。 投資有価証券 4,574  この他、当社が保有する連結子会社株式(個別 計算書類上の帳簿価額2,335百万円)について質権 設定を予約しております。
3	保証債務等 267,100百万円	3	保証債務等 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証 を行っております。 ジェイ エフ イー 177,420百万円 ホールディングス(株) 水島エコワークス(株) 14,002 その他 10,632 計 202,055  上記の他、東京リース(株)との間で瑕疵担保特約 を結んでおります。 ・契約締結日 平成13年11月30日 ・当連結会計年度末に おける補償限度額 6百万円
4	受取手形割引高および裏書譲渡高 786百万円	4	受取手形の割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 840百万円 裏書譲渡高 181

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
—	5 期末日決済手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 1,491百万円 支払手形 6,656 設備関係 支払手形 152

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年9月7日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	100,000百万円
(ロ)1株当たり配当額	185円47銭
(ハ)効力発生日	平成18年9月29日

(注)平成18年9月29日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

平成18年12月22日付けの会社法第319条第1項の規定による株主総会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	120,000百万円
(ロ)1株当たり配当額	222円56銭
(ハ)効力発生日	平成18年12月31日

(注)平成19年1月4日に当社の完全親会社である、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対し支払いを行っております。なお、この配当につきましては基準日は定めておりません。

平成19年2月26日付けの取締役会の決議の内容は次の通りであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	70,722百万円
(ロ)1株当たり配当額	131円16銭
(ハ)基準日	平成18年12月31日
(ニ)効力発生日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	1株当たり純資産額 2,028円80銭
1株当たり当期純利益 620円68銭	1株当たり当期純利益 548円80銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	1,129,645
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	35,776
(うち少数株主持分) (百万円)	—	35,776
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	1,093,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	295,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	295,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。